

参 考 资 料

1 事業所アンケート調査の結果概要

● 商業・サービス業事業者意向調査

(1) 実施概要

- 調査対象：市内に立地する商業・サービス業の事業者（無作為抽出）
- 調査方法：郵送による配布・回収
- 調査期間：平成 23 年 11 月
- 配布数：400 件 有効回収数：106 件 有効回収率：26.5%

(2) 結果概要

【経営状況について】

- ・ 個店の経営状況は前回調査との比較で大きな変化がなく、厳しい経済状況下でも市内企業の頑張りや商業振興の取組などが比較的奏功していると考えられます。

【今後の店の展開について】

- ・ 何らかの形で事業の継続意向を有する回答が 80% 近くに達しています。

【商店街・商業集積地について】

- ・ 自らが立地する商店街・商業地については、横ばいを予想する意見が 43.4% を占め、楽観的な予想を示す回答は少なく、厳しい状況を示しています。
- ・ 立地する商店街で不足、あるいは来街者が不満に思うであろうことでは、いずれも「駐車場や駐輪場の整備」が最も多くの意見を集めています。

【高槻市のまちづくりについて】

- ・ 中心市街地における重要な取組でも「自転車問題」が最も多くの選択を集め、以下「個店の開業促進」「駅前空きビルの再生」への要請が続いています。

【観光について】

- ・ 観光については 65.1% が交流人口の拡大を指向し、商業者からも観光振興客の増加に期待する声が高まっています。特に「まちなか観光の充実」「歴史や文化を活かした観光ツアー・イベント」への期待が大きくなっています。

【高槻市の商業・サービス業について】

- ・ 今後強化すべき支援策をたずねたところ、「個店・創業者支援」を求める回答が従来型の商店街やエリアを対象とした支援を大きく上回り、支援ニーズの変化が顕著となっています。

問1 年齢

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
19歳以下	-	-	-	-	-
20歳代	1	0.9%	-	-	-
30歳代	8	7.5%	10	9.9%	-2.4
40歳代	16	15.1%	18	17.8%	-2.7
50歳代	22	20.8%	33	32.7%	-11.9
60歳代	38	35.8%	37	36.6%	-0.8
70歳以上	20	18.9%	3	3.0%	15.9
不明	1	0.9%	-	-	-
全体	106	100.0%	101	100.0%	

問2 店舗開始時期

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
戦前(昭和19年以前)	11	10.4%	8	7.9%	2.5
昭和20～30年代	13	12.3%	12	11.9%	0.4
昭和40～50年代	39	36.8%	38	37.6%	-0.8
昭和60年代～平成8年	18	17.0%	31	30.7%	-13.7
平成9年～平成18年	16	15.1%	12	11.9%	3.2
平成19年以降	8	7.5%	選択肢なし	-	-
不明	1	0.9%	-	-	-
全体	106	100.0%	101	100.0%	

注:「選択肢なし」は平成23年度調査で新たに追加した項目

問3 従業者数

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
1～3人	60	56.6%	33	32.7%	23.9
4～9人	28	26.4%	38	37.6%	-11.2
10～19人	6	5.7%	15	14.9%	-9.2
20～49人	6	5.7%	12	11.9%	-6.2
50～99人	4	3.8%	2	2.0%	1.8
100人以上	1	0.9%	1	1.0%	-0.1
不明	1	0.9%	-	-	-
全体	106	100.0%	101	100.0%	

問4 商売形態

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
卸売業	6	5.7%	15	14.9%	-9.2
小売業	55	51.9%	63	62.4%	-10.5
飲食・サービス業	43	40.6%	23	22.8%	17.8
不明	2	1.9%	-	-	-
全体	106	100.0%	101	100.0%	

問5 事業所の経営形態

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
株式会社	37	34.9%	55	54.5%	-19.6
有限会社	20	18.9%	45	44.6%	-25.7
個人経営	46	43.4%	1	1.0%	42.4
その他	2	1.9%	-	-	-
不明	1	0.9%	-	-	-
全体	106	100.0%	101	100.0%	

問6 家計を維持するうえでの商店経営以外の収入の有無

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
はい(兼業)	22	20.8%	22	21.8%	-1.0
いいえ(専業)	83	78.3%	79	78.2%	0.1
不明	1	0.9%	-	-	-
全体	106	100.0%	101	100.0%	

問7 店舗及び土地の所有形態

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
土地、建物とも所有	56	52.8%	53	52.5%	0.3
土地は借地、建物は所有	6	5.7%	8	7.9%	-2.2
土地は所有、建物は借家	-	-	-	-	-
土地、建物とも借家、借地	40	37.7%	39	38.6%	-0.9
不明	4	3.8%	1	1.0%	2.8
全体	106	100.0%	101	100.0%	

問8 今の仕事(商売)をはじめよう(継ごう)と思った理由

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
親(先代)かその以前からやっているの、自然に継いだ	42	39.6%	26	25.7%	13.9
親や親類に進められて	5	4.7%	2	2.0%	2.7
以前からその仕事(商売)をやりたいかった	28	26.4%	29	28.7%	-2.3
ビジネスとしての成長が期待できると思った	10	9.4%	23	22.8%	-13.4
とりあえず高欄に戻る(とどまる)手段として	1	0.9%	3	3.0%	-2.1
特に理由はない	2	1.9%	12	11.9%	-10.0
その他	14	13.2%	6	5.9%	7.3
不明	4	3.8%	-	-	-
全体	106	100.0%	101	100.0%	

問9 高槻市に立地するメリット(複数回答)

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
顧客が獲得しやすい(市場として期待できる)	28	26.4%	48	47.5%	-21.1
商品の工場や外注先に近い	2	1.9%	5	5.0%	-3.1
交通の便がよい	50	47.2%	44	43.6%	3.6
商品の問屋や卸売業者の立地が近い	3	2.8%	5	5.0%	-2.2
従業員やパートが確保しやすい	6	5.7%	5	5.0%	0.7
地価や賃料が安い(妥当)	8	7.5%	7	6.9%	0.6
ライバル店が少ない(ない)	10	9.4%	16	15.8%	-6.4
商店・事業所の集積がある	12	11.3%	8	7.9%	3.4
自分の店や業種の雰囲気合っている	35	33.0%	27	26.7%	6.3
その他	29	27.4%	13	12.9%	14.5
不明	6	5.7%	-	-	-
全体	106	100.0%	101	100.0%	

問10 最近5年程度のお店の経営状況

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
とても順調	2	1.9%	-	-	-
どちらかといえば順調	12	11.3%	15	14.9%	-3.6
ほぼ横ばい	13	12.3%	9	8.9%	3.4
どちらかと言えば厳しくなっている	34	32.1%	31	30.7%	1.4
非常に厳しくなっている	40	37.7%	46	45.5%	-7.8
不明	5	4.7%	-	-	-
全体	106	100.0%	101	100.0%	

問11 店でお客さんが買物をする(サービスを受ける)理由は

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
近くて便利	11	10.4%	19	18.8%	-8.4
値段が安い	7	6.6%	4	4.0%	2.6
品揃えが豊富	6	5.7%	5	5.0%	0.7
品質(サービス)が良い、個性的	21	19.8%	18	17.8%	2.0
顔馴染で懇意	10	9.4%	8	7.9%	1.5
信用がおける	15	14.2%	15	14.9%	-0.7
雰囲気、接客態度が良い	8	7.5%	6	5.9%	1.6
交通条件(立地)がいい	5	4.7%	8	7.9%	-3.2
駐車場が充実している	-	-	-	-	-
配達の仕事がある(配達または出張サービス)	3	2.8%	6	5.9%	-3.1
アフターサービスが充実	5	4.7%	-	-	-
ツケ買いができる	-	-	-	-	-
バーゲンなどが充実	-	-	-	-	-
会員特典などが充実	1	0.9%	-	-	-
営業時間が長い	-	-	3	3.0%	-
知名度が高い	1	0.9%	2	2.0%	-1.1
わからない	5	4.7%	4	4.0%	0.7
その他	2	1.9%	1	1.0%	0.9
不明	6	5.7%	2	2.0%	3.7
全体	106	100.0%	101	100.0%	

問12 今後の予定

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
後継ぎの代も含めて、今の場所で営業を続けたい	27	25.5%	28	27.7%	-2.2
当面は今の場所で営業を続けたい	36	34.0%	30	29.7%	4.3
今の場所で続けたく、また良い場所があれば新規出店もしたい	12	11.3%	20	19.8%	-8.5
よい場所があれば移りたい	7	6.6%	9	8.9%	-2.3
商売をやめたい(やめる予定)	10	9.4%	8	7.9%	1.5
後継ぎ(後継者)に任せる	4	3.8%	2	2.0%	1.8
わからない	5	4.7%	3	3.0%	1.7
その他	1	0.9%	1	1.0%	-0.1
不明	4	3.8%	-	-	-
全体	106	100.0%	101	100.0%	

注:平成14年度の「商売をやめたい(やめる予定)」の値は『近いうちに商売をやめたい(やめる予定)』と『将来的には商売をやめたい(やめる予定)』を合わせた値。

問13 前問(問12)で【1~4回答】今後の営業展開の考え

項目	平成23年度	
	件	構成比(A)
新商品や新たなサービスを開発していきたい	19	21.8%
市外へも積極的にPR・宣伝をしていきたい	6	6.9%
店舗面積を拡大したい	5	5.7%
今の店以外に新しい店舗を増やしたい	12	13.8%
事業の多角化(多業態・異業種展開)を図りたい	4	4.6%
通信販売やインターネットショッピングを拡充したい	3	3.4%
今のままで続けたい	24	27.6%
規模を小さくしたい	3	3.4%
特に考えていない	7	8.0%
その他	2	2.3%
不明	2	2.3%
全体	87	100.0%

注:平成23年度調査で新たに設定した設問

問14 高槻市に魅力的な個店を増やすための必要な取組は(複数回答)

項目	平成23年度	
	件	構成比(A)
運転資金・設備資金の支援	52	49.1%
経営・営業に関する専門家の指導・アドバイス	21	19.8%
マスコミ等を活用した積極的なPR	27	25.5%
店舗物件の紹介	12	11.3%
店舗の内外装工事に対する支援	25	23.6%
店舗同士のネットワークづくり	24	22.6%
その他	11	10.4%
特にない	16	15.1%
不明	4	3.8%
全体	106	100.0%

注:平成23年度調査で新たに設定した設問

問15 店舗が立地する商店街・商業集積の将来展望

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
今後、大きな発展が期待できる	3	2.8%	6	5.9%	-3.1
ある程度の発展が期待できる	16	15.1%	15	14.9%	0.2
それほど発展は期待できず、横ばい	46	43.4%	32	31.7%	11.7
マーケットとしてはある程度縮小が予想される	17	16.0%	24	23.8%	-7.8
今後、大きく縮小していく	10	9.4%	17	16.8%	-7.4
わからない	12	11.3%	7	6.9%	4.4
不明	2	1.9%	-	-	-
全体	106	100.0%	101	100.0%	

問16 店舗が立地する商店街への顧客の不満

項目	平成23年度	
	件	構成比(A)
立地の悪さ	11	10.4%
業種構成の不十分さ	17	16.0%
各店の品揃えの不十分さ	8	7.5%
営業時間の短さ	1	0.9%
店舗間の休日のばらつき	5	4.7%
駐車・駐輪場の不足	29	27.4%
入りにくい雰囲気、外観	1	0.9%
特に不満は持たれていない	24	22.6%
その他	8	7.5%
不明	2	1.9%
全体	106	100.0%

注:平成23年度調査で新たに設定した設問

問17 商店街や商業集積で足りないもの、今後取り組みたいもの

項目	平成23年度	
	件	構成比(A)
イベントの企画などを行う事務局機能の強化	10	9.4%
駐車場や駐輪場の整備	21	19.8%
空き店舗への対策	14	13.2%
後継者の育成	4	3.8%
新規開業店の誘致	11	10.4%
バリアフリー化や緑化など、安全・安心の環境づくり	9	8.5%
みんなが集まる場や機会など、コミュニティ機能の充実	10	9.4%
その他	1	0.9%
特にない	23	21.7%
不明	3	2.8%
全体	106	100.0%

注:平成23年度調査で新たに設定した設問

問18 中心市街地を「まちの顔」にするために必要な取組み(複数回答)

項目	平成23年度	
	件	構成比(A)
自転車問題(不法駐輪など)の解消	48	45.3%
駐車場の充実	41	38.7%
歩行者空間の安全性の向上	38	35.8%
イベントや催し物の充実	29	27.4%
エリア全体の情報発信の強化	32	30.2%
魅力ある個店の開業促進	45	42.5%
駅前空きビルの再生	43	40.6%
市民の集まるコミュニティ施設・文化施設	13	12.3%
その他	8	7.5%
特になし	4	3.8%
不明	1	0.9%
全体	106	100.0%

注:平成23年度調査で新たに設定した設問

問19 「まちづくり」に貢献する活動への参加状況

項目	平成23年度	
	件	構成比(A)
大切であり、積極的に活動している	13	12.3%
大切であり、できる範囲で参加している	28	26.4%
大切だと思うが、あまり参加できていない	42	39.6%
自分の店とはあまり関係がなく、必要なことだけ参加している	9	8.5%
必要がなく、参加していない(するつもりはない)	9	8.5%
不明	5	4.7%
全体	106	100.0%

注:平成23年度調査で新たに設定した設問

問20 「観光」への取り組み

項目	平成23年度	
	件	構成比(A)
市外からの来訪者(交流人口)を増やすべき	69	65.1%
交流人口が増えても関係ないので、あまり興味がない	15	14.2%
逆にデメリットがあるので、人は増えてほしくない	4	3.8%
来訪者が増える効果や影響がよくわからない	9	8.5%
その他	3	2.8%
不明	6	5.7%
全体	106	100.0%

注:平成23年度調査で新たに設定した設問

問21 高槻市の観光を振興する上で期待する取り組み(複数回答)

項目	平成23年度	
	件	構成比(A)
買物やサービスの魅力を高めたまちなか観光の充実	38	35.8%
高槻の歴史や文化を活かした観光ツアーやイベントの創設	40	37.7%
グルメ・特産品・キャラクターなどの開発・PR	25	23.6%
ジャズストリートなど市民手づくりのイベントや祭りの充実	27	25.5%
自然体験やハイキングなど環境・グリーンツーリズムの充実	19	17.9%
テーマパークやスポーツ施設の新設	11	10.4%
工場見学のツアー化など産業観光の充実	5	4.7%
マラソンやウォーキングなど健康イベントの誘致・開催	18	17.0%
その他	5	4.7%
特にない	7	6.6%
不明	6	5.7%
全体	106	100.0%

注:平成23年度調査で新たに設定した設問

問22 高槻市の商業・サービス業に関する支援策の認知度(複数回答)

項目	平成23年度	
	件	構成比(A)
創業・個店の支援事業	43	40.6%
商店街・小売市場等の商業団体に対する支援事業	33	31.1%
中心市街地活性化を推進する事業	38	35.8%
不明・知らない	42	39.6%
全体	106	100.0%

注:平成23年度調査で新たに設定した設問

問23 今後さらに強化していくべき支援

項目	平成23年度	
	件	構成比(A)
やる気のある個店、創業しようとする者に対する支援	48	45.3%
商店街や小売市場などを対象とした支援	14	13.2%
「〇〇駅周辺」などエリアごとの活動への支援	13	12.3%
テーマ別(例:食・音楽・文化等)に連携する取組の支援	16	15.1%
その他	3	2.8%
不明	12	11.3%
全体	106	100.0%

注:平成23年度調査で新たに設定した設問

問24-1 商業活性化に向けた支援・施策で【満足】しているもの(複数回答)

項目	平成23年度	
	件	構成比(A)
創業(開業)資金確保の支援	9	8.5%
創業者向けスペースの提供	4	3.8%
設備資金・運転資金確保の支援	20	18.9%
経営者向け研修(経営、税務・会計、販売促進等)	17	16.0%
専門家の指導・アドバイス(窓口相談・訪問指導)	12	11.3%
情報提供(中小企業向け支援制度等)	13	12.3%
店舗物件等の確保に対する支援	-	-
従業員向け研修・人材育成(パソコン、簿記等)	8	7.5%
従業員の福利厚生の充実に対する支援	1	0.9%
国・府などの委託事業や補助金申請に関する事務支援	5	4.7%
販路開拓や新商品開発に繋がるビジネスマッチング	1	0.9%
他事業者等との交流の場・機会づくり(同業種・異業種交流等)	6	5.7%
その他	-	-
不明・特になし	53	50.0%
全体	106	100.0%

注:平成23年度調査で新たに設定した設問

問24-2 商業活性化に向けた支援・施策で【不満】があるもの(複数回答)

項目	平成23年度	
	件	構成比(A)
創業(開業)資金確保の支援	12	11.3%
創業者向けスペースの提供	4	3.8%
設備資金・運転資金確保の支援	14	13.2%
経営者向け研修(経営、税務・会計、販売促進等)	4	3.8%
専門家の指導・アドバイス(窓口相談・訪問指導)	2	1.9%
情報提供(中小企業向け支援制度等)	10	9.4%
店舗物件等の確保に対する支援	8	7.5%
従業員向け研修・人材育成(パソコン、簿記等)	3	2.8%
従業員の福利厚生の充実に対する支援	12	11.3%
国・府などの委託事業や補助金申請に関する事務支援	6	5.7%
販路開拓や新商品開発に繋がるビジネスマッチング	9	8.5%
他事業者等との交流の場・機会づくり(同業種・異業種交流等)	7	6.6%
その他	6	5.7%
不明・特になし	51	48.1%
全体	106	100.0%

注:平成23年度調査で新たに設定した設問

● 製造業事業者意向調査

(1) 調査概要

- 調査対象：市内に立地する製造業の事業者（無作為抽出）
- 調査方法：郵送による配布・回収
- 調査期間：平成 23 年 11 月
- 配布数：335 件 有効回収数：102 件 有効回収率：30.4%

(2) 結果概要

【経営状況・周辺環境について】

- ・経営状況では、前回調査に比べ「非常に厳しい」の比率が低下する一方、「どちらかといえば順調」の比率が高まり、厳しい経済状況下での市内企業の善戦が見られます。
- ・立地環境に関する課題としては、「敷地の狭さ、新たな土地確保の困難さ」が最も多くの回答を集めています。「周辺住民への対応」も課題としての重みが増しています。
- ・新名神高速道路においては「周辺開発」に対する期待が最も高く、以下「輸送利便性の向上」「高槻の知名度向上」「工業用地開発」が続いています。
- ・事業運営上、法律や経営の専門家、取引企業とともに、民間金融機関を相談相手とする企業が多く、行政においても情報共有や連携の対象として検討する必要があります。
- ・国、大阪府や市内の産業・技術の支援機関はあまり利用されず、認知度も総じて低くなっています。適切な紹介や情報提供を行うことで、技術開発や新分野開拓が期待されます。

【経営意向・高槻産業に対する意見について】

- ・回答の 80%以上が事業の継続意向を持っています。
- ・また、事業継続の上での取組として、既存分野の拡充・新製品開発など、既存の得意とする技術の延長線にその活路を求めています。
- ・ものづくりの活性化に向けた施策・事業のうち満足するものを尋ねたところ、ほぼ半数が「不明・特にない」と答えており、広報・宣伝が十分には行き渡っていないことも課題と考えられます。
- ・不満のあるものとしては、「技術者・後継者の育成など人材育成機会」が 11.8%と最も高い選択率を示しています。
- ・以下、「各種規制の緩和・見直し」(9.8%)、「工業団地・アパートの整備」「環境対策支援」(いずれも 7.8%)が続いています。

問1 年齢

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
19歳以下	-	-	-	-	-
20歳代	1	1.0%	1	0.8%	0.2
30歳代	1	1.0%	6	4.8%	-3.8
40歳代	22	21.6%	13	10.4%	11.2
50歳代	30	29.4%	60	48.0%	-18.6
60歳代	30	29.4%	37	29.6%	-0.2
70歳以上	18	17.6%	8	6.4%	11.2
不明	-	-	-	-	-
全体	102	100.0%	125	100.0%	

問2 立地場所

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
国道171号沿道	18	17.6%	31	24.8%	-7.2
国道170号沿道	11	10.8%	11	8.8%	2.0
府道大阪高槻線(高槻市役所～柱本方面)沿道	24	23.5%	24	19.2%	4.3
その他の地域	49	48.0%	59	47.2%	0.8
不明	-	-	-	-	-
全体	102	100.0%	125	100.0%	

問3 操業開始時期

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
戦前(昭和19年以前)	4	3.9%	8	6.4%	-2.5
昭和20～30年代	22	21.6%	29	23.2%	-1.6
昭和40～50年代	31	30.4%	57	45.6%	-15.2
昭和60年代～平成8年	18	17.6%	20	16.0%	1.6
平成9年～平成18年	23	22.5%	11	8.8%	13.7
平成19年以降	4	3.9%	選択肢なし	-	-
不明	-	-	-	-	-
全体	102	100.0%	125	100.0%	

注:「選択肢なし」は平成23年度調査で新たに追加した項目

問4 従業者数

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
1～3人	20	19.6%	30	24.0%	-4.4
4～9人	23	22.5%	23	18.4%	4.1
10～19人	17	16.7%	25	20.0%	-3.3
20～49人	21	20.6%	18	14.4%	6.2
50～99人	9	8.8%	14	11.2%	-2.4
100人以上	11	10.8%	15	12.0%	-1.2
不明	1	1.0%	-	-	-
全体	102	100.0%	125	100.0%	

問5 売上の主要部門

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
食料品、飲料・タバコ・飼料	8	7.8%	8	6.4%	1.4
繊維、衣服その他	4	3.9%	3	2.4%	1.5
木材・木製品	2	2.0%	2	1.6%	0.4
家具・装備品	-	-	-	-	-
パルプ・紙・紙加工	3	2.9%	10	8.0%	-5.1
出版・印刷	1	1.0%	5	4.0%	-3.0
化学	6	5.9%	7	5.6%	0.3
石油・石炭	-	-	-	-	-
プラスチック製品	8	7.8%	11	8.8%	-1.0
ゴム、なめし革・同製品	1	1.0%	1	0.8%	0.2
窯業・土石製品	7	6.9%	5	4.0%	2.9
鉄鋼	5	4.9%	2	1.6%	3.3
非鉄金属	6	5.9%	1	0.8%	5.1
金属製品	9	8.8%	13	10.4%	-1.6
一般機械器具	9	8.8%	10	8.0%	0.8
電気機械器具	13	12.7%	8	6.4%	6.3
輸送用機械器具	1	1.0%	1	0.8%	0.2
精密機械器具	4	3.9%	11	8.8%	-4.9
その他の製造業	9	8.8%	14	11.2%	-2.4
情報サービス、ソフト開発	-	-	3	2.4%	-
その他	6	5.9%	9	7.2%	-1.3
不明	-	-	1	0.8%	-
全体	102	100.0%	125	100.0%	

問6 高槻市に立地する主な機能(複数回答)

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
本社・企画管理部門	76	74.5%	90	72.0%	2.5
生産	82	80.4%	94	75.2%	5.2
研究開発	53	52.0%	53	42.4%	9.6
営業・販売	68	66.7%	76	60.8%	5.9
流通	37	36.3%	56	44.8%	-8.5
その他	4	3.9%	6	4.8%	-0.9
不明	2	2.0%	-	-	-
全体	102	100.0%	125	100.0%	

問7 経営形態

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
株式会社	76	74.5%	90	72.0%	2.5
有限会社	18	17.6%	34	27.2%	-9.6
個人経営	8	7.8%	1	0.8%	7.0
その他	-	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	-
全体	102	100.0%	125	100.0%	

問8 建物及び土地の所有形態

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
土地、建物とも所有	51	50.0%	72	57.6%	-7.6
土地は借地、建物は所有	11	10.8%	13	10.4%	0.4
土地は所有、建物は借家	-	-	-	-	-
土地、建物とも借家、借地	40	39.2%	40	32.0%	7.2
不明	-	-	-	-	-
全体	102	100.0%	125	100.0%	

問9 今の事業をはじめた(継いだ)理由

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
親(先代)かその以前からやっているのに、自然に継いだ	35	34.3%	35	28.0%	6.3
親や親類に勧められて	1	1.0%	2	1.6%	-0.6
親会社(本社)の方針	12	11.8%	22	17.6%	-5.8
事業分野として成長が期待できると思った	29	28.4%	10	8.0%	20.4
とりあえず高槻に戻る(とどまる)手段として	3	2.9%	6	4.8%	-1.9
特に理由はない	11	10.8%	26	20.8%	-10.0
その他	8	7.8%	22	17.6%	-9.8
不明	3	2.9%	2	1.6%	1.3
全体	102	100.0%	125	100.0%	

問10 事業開始にあたって、高槻市を選んだ理由

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
受注先(発注者)が近くにある	21	20.6%	53	42.4%	-21.8
外注先が近くにある	3	2.9%	12	9.6%	-6.7
大学や研究機関が近い	1	1.0%	1	0.8%	0.2
交通の便がよい	26	25.5%	60	48.0%	-22.5
従業員やパートを確保しやすい	3	2.9%	29	23.2%	-20.3
地価や賃料が安い、妥当	14	13.7%	15	12.0%	1.7
技術情報や技術支援が受けやすい	-	-	3	2.4%	-
市場動向などのマーケット情報が得やすい	-	-	4	3.2%	-
同業種や事業内容の類似した企業が集積	2	2.0%	8	6.4%	-4.4
その他	27	26.5%	20	16.0%	10.5
不明	5	4.9%	9	7.2%	-2.3
全体	102	100.0%	125	100.0%	

注:平成14年度では「高槻市に立地するメリット」として質問

問11 最近5年程度の経営状況について

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
とても順調	2	2.0%	1	0.8%	1.2
どちらかといえば順調	24	23.5%	16	12.8%	10.7
ほぼ横ばい	21	20.6%	19	15.2%	5.4
どちらかと言えば厳しくなっている	34	33.3%	44	35.2%	-1.9
非常に厳しくなっている	20	19.6%	44	35.2%	-15.6
不明	1	1.0%	1	0.8%	0.2
全体	102	100.0%	125	100.0%	

問12 事業の後継ぎ(後継者)の方はいるか

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
いる	60	58.8%	57	45.6%	13.2
いない	20	19.6%	28	22.4%	-2.8
希望はあるが、継いでくれるかどうかわからない	14	13.7%	18	14.4%	-0.7
支店・支社・工場のため、代表者等は派遣される	6	5.9%	14	11.2%	-5.3
その他	-	-	8	6.4%	-
不明	2	2.0%	-	-	-
全体	102	100.0%	125	100.0%	

問13 主要部門とする業界(事業分野)全体の将来性

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
今後、大きな成長を期待している	12	11.8%	1	0.8%	11.0
ある程度の成長が期待できる	21	20.6%	38	30.4%	-9.8
それほど成長は期待できず、横ばい	27	26.5%	27	21.6%	4.9
ある程度、減退・縮小が予想される	34	33.3%	40	32.0%	1.3
大幅な減退・縮小が予想される	6	5.9%	14	11.2%	-5.3
わからない	1	1.0%	4	3.2%	-2.2
不明	1	1.0%	1	0.8%	0.2
全体	102	100.0%	125	100.0%	

問14-1 立地する場所としての最も大きな課題

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
交通条件の不便さ	12	11.8%	14	11.2%	0.6
敷地の狭さ、新たな土地確保の困難さ	26	25.5%	25	20.0%	5.5
固定資産税など税負担の問題	13	12.7%	18	14.4%	-1.7
土地利用等における各種の規制	10	9.8%	17	13.6%	-3.8
周辺住民への対応	17	16.7%	11	8.8%	7.9
情報基盤の整備が不十分	4	3.9%	14	11.2%	-7.3
その他	10	9.8%	10	8.0%	1.8
不明・特になし	10	9.8%	16	12.8%	-3.0
全体	102	100.0%	125	100.0%	

問14-2 経営に関する最も大きな課題

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
施設・設備の老朽化	23	22.5%	12	9.6%	12.9
新しい設備投資などの資金の不足	14	13.7%	17	13.6%	0.1
技術力の不十分さ、技術力向上機会の不足	6	5.9%	7	5.6%	0.3
新たな製品開発や商品化、マーケティング、企画力の弱さ	12	11.8%	18	14.4%	-2.6
情報化への対応の遅れ	1	1.0%	1	0.8%	0.2
後継者の不在	4	3.9%	6	4.8%	-0.9
海外や他社との競争・競争の激化	25	24.5%	35	28.0%	-3.5
物流・在庫・人件費等のコストの増大	9	8.8%	10	8.0%	0.8
金融機関からの融資等の困難さ	3	2.9%	9	7.2%	-4.3
その他	3	2.9%	7	5.6%	-2.7
不明・特にない	2	2.0%	3	2.4%	-0.4
全体	102	100.0%	125	100.0%	

問15 開通予定の新名神高速道路への期待(複数回答)

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
原材料や製品輸送のコスト削減	13	12.7%	9	7.2%	5.5
原材料や製品輸送の定時性確保、または時間短縮	32	31.4%	39	31.2%	0.2
製造出荷量の増大	4	3.9%	4	3.2%	0.7
周辺地域の開発による都市の発展	33	32.4%	選択肢なし	-	-
新たな工業用地の開発	21	20.6%	選択肢なし	-	-
高槻の知名度向上	27	26.5%	15	12.0%	14.5
特にない	37	36.3%	50	40.0%	-3.7
その他	1	1.0%	3	2.4%	-1.4
不明	1	1.0%	5	4.0%	-3.0
全体	102	100.0%	125	100.0%	

注:「選択肢なし」は平成23年度調査で新たに追加した項目

問16 大学との連携に関する期待(複数回答)

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
委託による一部研究開発のアウトソーシング	8	7.8%	9	7.2%	0.6
共同研究のパートナーとしての連携	32	31.4%	17	13.6%	17.8
国・府事業等への共同提案	4	3.9%	選択肢なし	-	-
技術者など人材の地元企業への輩出	21	20.6%	26	20.8%	-0.2
大学研究者(研究者、博士課程等)の企業への派遣、出向	3	2.9%	8	6.4%	-3.5
企業PR等に向けた学生インターンシップの受入れ	2	2.0%	選択肢なし	-	-
技術者の学習・技術向上の機会づくり	19	18.6%	5	4.0%	14.6
特許技術や研究者情報など大学シーズの情報提供	4	3.9%	9	7.2%	-3.3
大学の施設・機器等の開放、共同研究	12	11.8%	27	21.6%	-9.8
マーケティングへの協力や経営上のアドバイス	4	3.9%	10	8.0%	-4.1
経営・法律や会計実務などの学習の場づくり	2	2.0%	12	9.6%	-7.6
その他	-	-	3	2.4%	-
特にない	37	36.3%	43	34.4%	1.9
不明	3	2.9%	8	6.4%	-3.5
全体	102	100.0%	125	100.0%	

注:「選択肢なし」は平成23年度調査で新たに追加した項目

問17 産学連携したい大学(複数回答)

項目	平成23年度	
	件	構成比(A)
市内に立地する大学	6	5.9%
高槻市周辺に立地する大学	16	15.7%
京都や大阪をはじめ、近畿圏に立地する大学	23	22.5%
立地にこだわらず、専門性や研究テーマが合致する大学	41	40.2%
その他	2	2.0%
大学との連携ニーズはない	35	34.3%
不明	4	3.9%
全体	102	100.0%

注:平成23年度調査で新たに設定した設問

問18 事業を行う上での相談機関(複数回答)

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
民間の金融機関	22	21.6%	20	16.0%	5.6
法律や企業経営の専門家(弁護士、公認会計士、中小企業診断士等)	40	39.2%	45	36.0%	3.2
大学や大学の研究機関	2	2.0%	11	8.8%	-6.8
国や大阪府、高槻市及びその出先など公的機関	14	13.7%	7	5.6%	8.1
公設の試験研究機関	5	4.9%	2	1.6%	3.3
高槻市ビジネスコーディネーター	9	8.8%	選択肢なし	-	-
商工会議所などの経済団体	3	2.9%	15	12.0%	-9.1
産業支援のNPOやボランティアなどの市民団体	1	1.0%	1	0.8%	0.2
取引やネットワークのある企業	31	30.4%	43	34.4%	-4.0
友人、知人、親類等	18	17.6%	30	24.0%	-6.4
その他	3	2.9%	6	4.8%	-1.9
特に相談したり、アドバイスを受けることはない	19	18.6%	15	12.0%	6.6
不明	1	1.0%	6	4.8%	-3.8
全体	102	100.0%	125	100.0%	

注:「選択肢なし」は平成23年度調査で新たに追加した項目

問19 海外との取引(輸出・販売)

項目	平成23年度	
	件	構成比(A)
1割未満	20	19.6%
1割以上5割未満	13	12.7%
5割以上	5	4.9%
海外との直接の取引はない	55	53.9%
その他	5	4.9%
不明	4	3.9%
全体	102	100.0%

注:平成23年度調査で新たに設定した設問

問20 BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)の策定

項目	平成23年度	
	件	構成比(A)
策定済み	11	10.8%
策定予定	2	2.0%
関心はあるが、まだ取り組んでいない	50	49.0%
関心がない	33	32.4%
その他	3	2.9%
不明	3	2.9%
全体	102	100.0%

注:平成23年度調査で新たに設定した設問

問21 支援機関の利用

支援機関名		利用状況	全体	利用したことがある	し知ったことは ないが、利用	知らない	不明
【ア】独立行政法人 中小企業基盤整備機構		実数	102	23	42	32	5
		構成比	100.0%	22.5%	41.2%	31.4%	4.9%
【イ】JSTイノベーションプラザ大阪		実数	102	1	19	75	7
		構成比	100.0%	1.0%	18.6%	73.5%	6.9%
【ウ】ポリテクセンター関西		実数	102	10	22	64	6
		構成比	100.0%	9.8%	21.6%	62.7%	5.9%
【エ】近畿職業能力開発大学校		実数	102	2	37	56	7
		構成比	100.0%	2.0%	36.6%	54.9%	6.9%
【オ】財団法人 大阪産業振興機構		実数	102	10	41	44	7
		構成比	100.0%	9.8%	40.2%	43.1%	6.9%
【カ】財団法人 大阪商業振興センター		実数	102	3	29	62	8
		構成比	100.0%	2.9%	28.4%	60.8%	7.8%
【キ】大阪府立産業技術総合研究所		実数	102	10	34	51	7
		構成比	100.0%	9.8%	33.3%	50.0%	6.9%
【ク】大阪府デザインセンター		実数	102	1	15	79	7
		構成比	100.0%	1.0%	14.7%	77.5%	6.9%
【ケ】大阪府立特許情報センター		実数	102	7	29	59	7
		構成比	100.0%	6.9%	28.4%	57.8%	6.9%
【コ】高槻商工会議所		実数	102	52	41	2	7
		構成比	100.0%	51.0%	40.2%	2.0%	6.9%
【サ】高槻市ビジネスコーディネーター		実数	102	36	37	21	8
		構成比	100.0%	35.3%	36.3%	20.6%	7.8%

問22 今後の予定

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
後継ぎの代も含めて、今の場所で事業を続けたい	21	20.6%	27	21.6%	-1.0
当面は今の場所で事業を続けたい	36	35.3%	57	45.6%	-10.3
今の場所で続けたく、また良い場所があれば新規進出もしたい	13	12.7%	8	6.4%	6.3
よい場所があれば移りたい	17	16.7%	12	9.6%	7.1
近いうちに廃業したい(やめる予定)	2	2.0%	1	0.8%	1.2
将来的には廃業したい(やめる予定)	3	2.9%	7	5.6%	-2.7
後継ぎ(後継者)に任せる	4	3.9%	4	3.2%	0.7
わからない、本社の意向次第	-	-	5	4.0%	-
その他	1	1.0%	3	2.4%	-1.4
不明	5	4.9%	1	0.8%	4.1
全体	102	100.0%	125	100.0%	

問23 問22で【1~4回答】今後、事業継続での展開希望

項目	平成23年度		平成14年度		A-B
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	
既存分野における関連製品、新製品の開発	44	47.3%	41	39.4%	7.9
新規分野への進出	9	9.7%	18	17.3%	-7.6
業種・業態の一部転換(再編成)	8	8.6%	13	12.5%	-3.9
業種・業態の大幅な転換(再編成)	-	-	2	1.9%	-
企業同士の連携や共同研究・共同事業の強化	4	4.3%	9	8.7%	-4.4
海外進出や海外への取引先の拡大	6	6.5%	2	1.9%	4.6
マーケティングの強化	5	5.4%	2	1.9%	3.5
物流の強化、再編成	4	4.3%	-	-	-
特に考えていない	5	5.4%	10	9.6%	-4.2
その他	1	1.1%	2	1.9%	-0.8
不明	7	7.5%	5	4.8%	2.7
全体	93	100.0%	104	100.0%	

問24-1 製造業活性化に向けた支援・施策で【満足】しているもの(複数回答)

問24-2 製造業活性化に向けた支援・施策で【不満】があるもの(複数回答)

項目	満足している		不満がある		期待する支援・施策	
	平成23年度		平成23年度		平成14年度	
	件	構成比(A)	件	構成比(B)	件	構成比(C)
市の産業振興の大きな方針づくり	6	5.9%	4	3.9%	22	17.6%
行政や商工会議所の持つ各種制度の情報提供	23	22.5%	6	5.9%	39	31.2%
市内の工業用地の斡旋(あっせん)や情報提供	1	1.0%	7	6.9%	12	9.6%
工業団地の整備や工場アパートの整備・確保	1	1.0%	8	7.8%	14	11.2%
道路・物流など産業基盤の整備	13	12.7%	8	7.8%	36	28.8%
用途地域など各種規制の緩和・見直し	1	1.0%	10	9.8%	37	29.6%
運転資金の融資	6	5.9%	7	6.9%	37	29.6%
建て替えを含む設備投資資金の融資	1	1.0%	3	2.9%	23	18.4%
企業同士の交流の場・機会づくり	16	15.7%	6	5.9%	16	12.8%
大学や学生、研究機関との連携	2	2.0%	-	-	11	8.8%
展示会など製品や技術のPRの場・機会づくり	7	6.9%	4	3.9%	12	9.6%
海外の産業・企業に関する情報提供	-	-	4	3.9%	9	7.2%
情報化を進めるための支援	-	-	3	2.9%	18	14.4%
環境問題への取組に対する支援	2	2.0%	8	7.8%	22	17.6%
技術者・後継者などの研修・人材育成の場や機会の提供	4	3.9%	12	11.8%	28	22.4%
従業員の福利厚生の充実に対する支援	1	1.0%	6	5.9%	13	10.4%
ISO9001、ISO14001など各種認証取得の支援	-	-	1	1.0%	12	9.6%
検査・測定機器など高額な装置の手当て	-	-	6	5.9%	11	8.8%
国・府などの委託業務や補助金申請に関するサポート	3	2.9%	5	4.9%	選択肢なし	-
技術的なアドバイスを受けられる専門家の派遣・紹介	3	2.9%	3	2.9%	選択肢なし	-
その他	-	-	2	2.0%	4	3.2%
不明・特になし	53	52.0%	41	40.2%	12	9.6%
全体	102	100.0%	102	100.0%	125	100.0%

注1:平成14年度では「期待する支援・施策」として質問

注2:「選択肢なし」は平成23年度調査で新たに追加した項目

2 各種統計データ

(1) 人口

表1 高槻市・大阪府・全国の人口の推移

	平成2年	7年	12年	17年	22年
高槻市	359,867	362,270	357,438	351,826	357,359
大阪府	8,734,516	8,797,268	8,805,081	8,817,166	8,865,245
全国	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352

資料:国勢調査

(単位:人)

表2 昼夜間人口比の推移

	平成2年	7年	12年	17年
昼夜間人口比	78.8%	79.5%	83.0%	84.5%
市内昼間人口(人)	282,900	287,559	295,565	296,461
常住人口(人)	358,932	361,635	356,072	350,673

注:昼夜間人口比=市内昼間人口/常住人口

資料:国勢調査

表3 通勤人口の推移

	平成2年	7年	12年	17年
流入人口	35,745	38,858	37,219	36,299
流出人口	99,154	102,694	91,761	86,373

資料:国勢調査

(単位:人)

表4 通学人口の推移

	平成2年	7年	12年	17年
流入人口	6,571	7,233	7,306	6,827
流出人口	19,330	17,473	13,271	10,965

資料:国勢調査

(単位:人)

(2) 都市計画

表5 用途地域別構成比(近隣都市比較)(平成22年)

	市街化区域	市街化調整区域	用途地域別(市街化区域比)							
			近隣商業	商業	商業系	準工業	工業	工業専用	工業系	産業系
高槻市	31.6%	68.4%	2.2%	1.5%	3.7%	10.7%	2.9%	0.0%	13.7%	17.4%
豊中市	100.0%	0.0%	3.7%	1.5%	5.2%	17.5%	2.1%	0.0%	19.6%	24.8%
吹田市	100.0%	0.0%	4.3%	3.0%	7.3%	5.1%	2.2%	0.0%	7.3%	14.6%
茨木市	43.4%	56.6%	3.0%	1.8%	4.9%	14.1%	5.7%	0.0%	19.8%	24.7%
箕面市	41.5%	58.5%	1.7%	3.8%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.5%
池田市	49.3%	50.7%	2.4%	2.6%	5.0%	6.3%	4.3%	0.0%	10.7%	15.6%
摂津市	90.7%	9.3%	2.7%	0.6%	3.3%	36.5%	13.5%	0.0%	50.1%	53.4%

注1:商業系=近隣商業地域、商業地域、工業系=準工業地域、工業地域、工業専用地域

産業系=商業系+工業系

注2:全市とも100%都市計画区域である

資料:平成22年都市計画年報(国土交通省都市・地域整備局監修、(社)都市計画協会)

(3) 税収

表6 市税の推移(近隣都市比較) (平成22年度)

	人口 (人)	市税総額 (千円)	1人当たり税額(円)			
			市税総額	法人市民税	固定資産税	都市計画税
高槻市	355,275	48,898,667	137,636	8,867	53,782	11,097
豊中市	390,379	63,461,339	162,563	10,231	61,337	14,343
吹田市	347,930	62,661,668	180,098	13,848	69,712	15,735
茨木市	272,023	43,854,414	161,216	12,411	67,588	13,871
箕面市	127,645	22,262,151	174,407	8,654	68,223	16,304
池田市	102,429	16,025,642	156,456	12,584	59,605	13,618
摂津市	82,844	18,814,751	227,111	20,220	107,014	19,694

注:平成22年度決算、人口は平成23年3月31日現在

資料:自治大阪11月号 平成23年度 別冊「データ集(税財政編1)」(平成23年11月)

(4) 産業全般

表7 事業所数・従業者数の推移

	平成3年	8年	13年	18年	21年
事業所数	11,126	11,043	10,182	9,413	10,237
従業者数(人)	106,346	124,671	107,129	100,284	112,125

資料:事業所・企業統計調査(平成3年~18年)、経済センサス(平成21年)

表8 産業大分類別事業所数・従業者数(全事業所) (平成21年)

	事業所数		従業者数	
総数	10,237	100.0%	112,125	100.0%
第1次産業	14	0.1%	123	0.1%
農林漁業	14	0.1%	123	0.1%
第2次産業	1,387	13.5%	19,798	17.7%
鉱業	3	0.0%	73	0.1%
建設業	873	8.5%	6,207	5.5%
製造業	511	5.0%	13,518	12.1%
第3次産業	8,836	86.3%	92,204	82.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.1%	677	0.6%
情報通信業	81	0.8%	565	0.5%
運輸業, 郵便業	246	2.4%	8,548	7.6%
卸売業, 小売業	2,517	24.6%	23,447	20.9%
金融業, 保険業	127	1.2%	1,775	1.6%
不動産業, 物品賃貸業	876	8.6%	3,246	2.9%
学術研究, 専門・技術サービス業	339	3.3%	2,135	1.9%
宿泊業, 飲食サービス業	1,421	13.9%	11,343	10.1%
生活関連サービス業, 娯楽業	1,094	10.7%	5,034	4.5%
教育, 学習支援業	516	5.0%	6,693	6.0%
医療, 福祉	995	9.7%	19,615	17.5%
複合サービス事業	59	0.6%	547	0.5%
サービス業(他に分類されないもの)	523	5.1%	6,539	5.8%
公務(他に分類されるものを除く)	31	0.3%	2,040	1.8%

資料:経済センサス

表9 開業率・廃業率(平成18年～平成21年、民営)

	事業所・企業 統計調査	経済センサス		存続数	開設数	開業率	廃業数	廃業率
		2006(逆算)	2009					
高槻市	9,175	10,718	10,005	9,142	771	2.88	1,576	6.25
大阪府	421,359	485,829	443,848	404,027	35,142	2.89	81,802	7.06
全国	5,722,559	6,420,144	5,886,193	5,421,749	413,195	2.57	998,395	6.34

注: 民営事業所における数値。2006-09年の事業所の開業率については、中小企業庁「中小企業白書2011年版」に準じて算出
 ・開業率の定義: 新設事業所数から年平均新設事業所数を算出し、存続及び廃業事業所数から逆算した期首事業所数で除したもの

開業率...新設事業所数÷30ヶ月×12ヶ月÷期首時点算出事業所数×100(%)

・廃業率の定義: 廃業事業所数から年平均廃業事業所数を算出し、事業所・企業統計調査の期末事業所数で除したものの

廃業率...廃業事業所数÷33ヶ月×12ヶ月÷前回の期末時点事業所数×100(%)

・算出の基礎データとしている「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス-基礎調査」の新設事業所の定義が異なることもあり、開業率が過小に算出されている可能性があるため、以前の開業率とは単純に比較できない。

また、開業事業所と廃業事業所の定義の違いにより、開業率と廃業率を単純に比較できないため、両者の差し引きは行わない。

資料: 事業所・企業統計調査、経済センサス

(5) 商業・サービス業

表10 商店数の推移(卸売・小売業)

	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	19年
卸売業	446	413	342	392	470	334	296
小売業	3,123	2,939	2,723	2,700	2,255	2,223	2,037
総数	3,569	3,352	3,065	3,092	2,725	2,557	2,333

資料: 商業統計調査

(単位: 店)

表11 従業者数の推移(卸売・小売業)

	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	19年
卸売業	3,934	4,625	3,436	3,757	4,115	3,380	2,708
小売業	16,431	17,711	15,892	19,312	19,248	18,254	17,332
総数	20,365	22,336	19,328	23,069	23,363	21,634	20,040

資料: 商業統計調査

(単位: 人)

表12 小売業の商業規模(近隣都市比較)(平成19年)

	高槻市	豊中市	吹田市	茨木市	箕面市	池田市	摂津市
商店数	2,037	2,490	1,902	1,658	815	790	517
従業者数(人)	17,332	17,734	17,438	13,547	6,967	4,808	3,985
売場面積(m ²)	293,037	258,539	239,677	236,445	132,340	61,342	55,497
1商店当たり従業者数(人)	9	7	9	8	9	6	8
1商店当たり売場面積(人)	144	104	126	143	162	78	107

資料: 商業統計調査

表13 サービス業の事業所数・従業者数の推移

	平成3年	8年	13年	18年	21年
事業所数	3,339	3,480	3,472	3,371	3,187
従業者数(人)	27,752	34,541	33,708	37,921	38,428

資料: 事業所・企業統計調査(平成3年～18年)、経済センサス(平成21年)

(6) 観光

表14 観光施設・宿泊施設利用者数の推移

	平成18年	19年	20年	21年	22年
観光施設利用者数	139,212	142,035	139,165	850,343	693,042
宿泊者数	47,018	60,784	62,709	56,626	81,372
(内)外国人	1,821	2,038	2,335	1,127	2,434

注:平成21年度からの観光施設利用者数の増加は、調査対象施設が拡大したことによる (単位:人)
資料:大阪府観光統計調査

表15 主な観光施設の年間利用者数

	平成18年度	22年度
高槻森林観光センター	94,396	94,003
高槻しろあと歴史館	17,894	33,610
芥川緑地資料館	38,479	33,888

注:高槻森林観光センターは平成21年度 (単位:人)
出典:高槻市

表16 観光案内所の利用状況

	平成19年度	20年度	21年度	22年度
開所日数(日)	359	360	359	357
来所者(人)	13,946	12,840	12,916	13,198
1日平均(人)	38.8	35.7	38.2	36.9
電話案内(件)	309	288	292	301

出典:(社)高槻市観光協会

(7) 工業

表17 製造業の事業所・従業者数の推移

	平成 2年	5年	7年	10年	12年	14年	16年	19年	22年
事業所数	423	418	397	372	344	284	278	270	235
従業者数 (人)	22,464	22,494	20,765	18,174	16,030	14,618	13,258	12,355	12,072

注:平成22年は速報値

注:従業者数4人以上の事業所

資料:工業統計調査

表18 製造業の事業所数・従業者数の産業別構成比(平成21年)

事業所数

業種	事業所数	構成比
金属製品製造業	40	15.9%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	25	10.0%
生産用機械器具製造業	20	8.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	19	7.6%
電気機械器具製造業	17	6.8%
印刷・同関連業	15	6.0%
食料品製造業	14	5.6%
化学工業	14	5.6%
その他の業種	87	34.7%

従業者数(人)

業種	事業所数	構成比
食料品製造業	2,455	21.1%
電気機械器具製造業	2,081	17.9%
はん用機械器具製造業	1,196	10.3%
化学工業	1,091	9.4%
金属製品製造業	1,031	8.9%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	597	5.1%
生産用機械器具製造業	543	4.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	484	4.2%
その他の業種	2,145	18.5%

注:従業者数4人以上の事業所

上位8業種以外は「その他の業種」でまとめている

資料:工業統計調査

表19 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額(近隣都市比較)(平成21年)

	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
高槻市	251	11,623	35,369,745
豊中市	665	12,458	26,426,724
吹田市	163	5,370	23,585,704
茨木市	224	8,440	50,846,959
箕面市	43	1,115	2,094,422
池田市	55	9,444	24,383,921
摂津市	395	11,274	27,162,394
東大阪市	3,111	48,956	100,802,657
八尾市	1,702	32,334	113,044,183

注:従業者数4人以上の事業所

資料:工業統計調査

3 高槻市の主な支援制度

平成 24 年度現在

【補助金等】

制度名	概要	対象	補助率等支援内容
商業団体振興事業	商店街の集客力を高め、地域商業の活性化を図るため、商店街等が行う防犯カメラ設置や各種イベント事業等への支援を行う	事業協同組合、商店街振興組合等	共同施設整備事業 20%以内、1,500万円限度 組織強化事業 50%以内、20～300万円限度 システム化構築事業 50%以内、200万円限度 任意団体については 25%以内、100万円限度
地域商業活性化 創業・個店支援事業	商店街の集客力を高め、地域商業の活性化を図るため、商店街・小売市場が立地する商業集積地区に魅力的な店舗を出店しようとする事業者に対してその出店を支援する	飲食店または食品小売店を出店しようとする個人または中小企業者	店舗改装費の50%、50万円限度
企業立地促進事業	企業の新規立地、増設等を促すため、事業所を新設等する事業者に対し、立地奨励金を交付する	市内に事業所の新設等を行う製造業等の事業者	事業所税奨励金 対象事業所の事業所税額に相当する奨励金（5年間）、1億円限度 固定資産税・都市計画税奨励金 特定固定資産にかかる固定資産税及び都市計画税の50%（5年間）、5千万円限度 雇用奨励金 市民の雇用1人につき10万円 上限なし 初期投資奨励金 購入敷地1㎡あたり1万円、 上限10億円（年度上限1億円）
企業定着促進事業	企業の操業環境と周辺住民の生活環境の保全を図るため、防音壁等を設置する事業者に対し、支援を行う	「騒音・振動・臭気」を低減する設備の新規導入等を行う製造業等を行う中小企業	50%、500万円限度

【その他支援制度】

制度名	概要	対象	支援内容
起業家育成事業	起業家の創業を促進するため、起業・創業時に必要な基礎的なスキルが習得できるセミナーを実施する	市内で創業を目指す、または、創業1年未満の法人・個人	ビジネスプラン作成、税金、経理、資金調達、IT、マーケティング、広告宣伝等の、経営に必要な知識を習得するための連続講義と、市内事業所での実地研修を内容とするセミナーを実施する。
創造的企業創出事業	中小企業の創造性と自立性を高めるため、ビジネスコーディネーターによるビジネスマッチングや技術指導等の支援を行う	市内の製造業等を行う中小企業	ビジネスコーディネーターを派遣し、ビジネスマッチングと技術・経営課題の解決に向けた指導を行う
中小企業事業資金融資制度	市内で事業を営む小規模企業者の円滑な資金調達を図るため、高槻市中小企業事業資金融資制度による低金利での融資あっせんを行う	市内の小規模事業者	資金用途 運転資金・設備資金 融資期間 48ヶ月以内 融資限度額 600万円以内（1.2%） 利率 1.2%

4 支援機関

■独立行政法人 中小企業基盤整備機構

(本部)

【所在地】 〒105-8453 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル

【連絡先】 03-3433-8811

(近畿支部)

【所在地】 〒540-6591 大阪府大阪市中央区大手前 1-7-31 OMM ビル 11 階

【連絡先】 06-6910-2235

経済産業省管轄の独立行政法人で、中小企業の発展と地域の振興のため、「身近で、迅速、的確なサポート」を合い言葉に創業・ベンチャー支援、経営支援、商業・地域支援、人材育成などのサービスを提供しています。近畿支部は近畿 2 府 4 県をエリアとしています。

■独立行政法人 産業技術総合研究所 関西センター

【所在地】 〒563-8577 大阪府池田市緑丘 1-8-31

【連絡先】 072-751-9606

企業、大学、地域との連携を強化することにより、お互いの研究ポテンシャルを融合・発展させ、新しい産業を生み出すことを目的とした活動を行っています。

■独立行政法人 医薬基盤研究所

【所在地】 〒567-0085 大阪府茨木市彩都あさぎ 7 丁目 6 番 8 号

【連絡先】 072-641-9811

医薬品・医療機器の開発に資する基盤技術の研究と研究開発の振興を通じ、革新的医薬品等の創出に貢献し、国民保健の向上に資することを目的として、平成 17 年 4 月、大阪府茨木市彩都にオープン。大学等の基礎研究を製薬企業等に「橋渡し」するための産学官共同研究等の推進による実用化も促進しています。

■独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (N E D O) 関西支部

【所在地】 〒530-0001 大阪市北区梅田 3 丁目 3 番 10 号 梅田ダイビル 16 階

【連絡先】 06-7670-2200 (総務部)

グリーンイノベーション、ライフイノベーションなどにおける重要な産業技術において、各企業が強みを有する技術力や大学等有する開発能力を最適に組み合わせ、ナショナルプロジェクトとして技術開発を行っています。関西支部では広報 (シンポジウム、フォーラムの主催、展示会への出展、ホームページによる情報提供)、補助・助成事業の説明会や事業に関する相談等を行っています。

■日本貿易振興機構（JETRO）大阪本部

【所在地】 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島 3-3-3 中之島三井ビル 5 階

【連絡先】 06-6447-2315

ジェト口発祥の地である大阪を中心に近畿 2 府 3 県（大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県）において、貿易の促進、外国との投資交流の促進、人的交流、技術交流の支援、開発途上国への経済協力などの事業を通じて、地域経済の国際化を支援し、国際ビジネスに携わるすべての方々に、海外の貿易・経済情報を広く提供しています。

■地方独立行政法人 大阪府立産業技術総合研究所

【所在地】 〒594-1157 大阪府和泉市あゆみ野 2 丁目 7-1

【連絡先】 0725-53-1121

大阪府内の企業が抱える技術課題の解決を通じて、産業振興、新産業の育成、企業の技術力向上を行うための支援機関です。技術相談、依頼試験、機器貸与などのサービスで、技術的課題解決をお手伝いするとともに、技術講習会等を開催し、人材育成にも努めています。起業家育成のためのインキュベータ施設も運営しています。

■大阪府産業デザインセンター

【所在地】 〒540-0029 大阪府中央区本町橋 2-5 マイドームおおさか 4F

【連絡先】 06-6949-4791

新商品開発や起業・創業などをデザイン面からサポートする支援組織です。デザインに関する相談、研修、研究やデザインビジネスの支援、インターネット・メールマガジン等からの情報発信などを行っています。

■地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所

【所在地】 〒583-0862 羽曳野市尺度 442

【連絡先】 072-958-6551

平成 19 年 4 月、環境情報センター、食とみどりの総合技術センター、水産試験場の三機関が統合して発足した「大阪府環境農林水産総合研究所」が平成 24 年 4 月、地方独立行政法人化し、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所」となりました。農林業、自然環境、食品及びバイオマス利用等に関する研究を行うほか、農の担い手育成を行う「農業大学校」も施設内にあります。

■公益財団法人 大阪産業振興機構

【所在地】 〒540-0029 大阪府中央区本町橋 2 番 5 号 マイドームおおさか

【連絡先】 06-6947-4324（総務企画課）

大阪府内の中小企業を総合的に支援するため、創業、ベンチャー支援、資金支援、ものづくり支援、産学連携支援などの各種事業を大阪府と連携して推進しています。また、展示場、会議室を擁する「マイドームおおさか」を運営しています。

■一般財団法人 大阪科学技術センター

【所在地】 〒550-0004 大阪市西区靱本町1丁目8番4号

【連絡先】 06-6443-5316

関西における科学技術振興の中核機関として、科学技術政策などに関する提言活動、科学技術の普及啓発活動、各種研究会による技術振興活動、金属系新素材の試験評価方法の標準化と利用促進のための調査研究、実用化に向けた研究開発、データベースの整備などを行っています。

■大阪府立公衆衛生研究所

【所在地】 〒537-0025 大阪市東成区中道1丁目3-69

【連絡先】 06-6972-1321

府民の健康と生活の安全を守るために、感染症や食品・医薬等に関する様々な試験・検査、調査・研究、研修・指導及び情報の収集・解析・提供を行っています。

■大阪府中小企業信用保証協会

(本店)

【所在地】 〒541-8548 大阪市中央区南本町4-3-6 (大阪府商工会館内)

【連絡先】 06-6244-7777 (代表)

(千里支店)

【所在地】 〒560-0082 豊中市新千里東町1-2-4 (信用保証ビル内)

【連絡先】 06-6835-3005 (代表)

保証の対象業種を営んでいる府内の中小企業者が金融機関から事業に必要な資金を借り入れる際、公的な保証人となって、金融の円滑化を図り、企業の健全な発展を支援しています。高槻市は千里支店の担当地域となっています。

■大阪外国企業誘致センター (O-B-I-C)

【所在地】 〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8 大阪商工会議所内

【連絡先】 06-6972-1321

2001年4月、大阪府、大阪市、大阪商工会議所が共同で設立した非営利団体。大阪への進出を希望する外国企業、外国公館・経済団体等に対して、情報提供、アドバイスなどのキメ細かなサポート体制を整えたワンストップ・サービス・センターとして活動しています。

■公益財団法人 大阪観光コンベンション協会

【所在地】 〒542-0081 大阪市中央区南船場4-4-21 りそな船場ビル5階

【連絡先】 06-6282-5900

(財)大阪コンベンション・ビューロー、(社)大阪観光協会、(社)大阪府観光連盟の三団体を統合し、平成15年4月1日に設立されました。大阪の魅力を国内外に強くアピールし、ビジターやコンベンションの誘致を促進するためオール大阪での観光・コンベンション振興を図っています。

■大阪フィルム・カウンシル

【所在地】 〒542-0081 大阪市中央区南船場 4-4-21 りそな船場ビル 5階

【連絡先】 06-6282-5905

大阪の知名度向上と集客力を強化するとともに、映像関連産業の集積を図る一助とするため、ロケ地の紹介や撮影スタッフ・機材、ホテルや車両の手配、エキストラの募集など、大阪でのスムーズな撮影に協力する各種サービスを提供し、国内外の映画、テレビドラマ、コマーシャルフィルム等の映像政策の誘致・サポートを図っています。

■公益財団法人 大阪府国際交流財団

【所在地】 〒540-0029 大阪市中央区本町橋 2-5 マイドームおおさか 5階

【連絡先】 06-6966-2400

大阪の国際化促進とそれを支える府民の各界各層の国際交流活動を支援し、国際都市大阪の発展に寄与することを目的に、民間の幅広い参画のもと、大阪府知事を設立者として平成元年1月に設立。グローバル人材の育成、外国人の受入環境整備、国際交流情報の収集・発信などの事業を展開しています。

■財団法人 大阪府産業基盤整備協会

【所在地】 〒541-0054 大阪市中央区南本町 4-3-6 大阪府商工会館 4階

【連絡先】 06-6251-9986

基本財産の全額を大阪府が出捐する特例民法法人で、府内の中小企業等の振興を目的に、中小企業及び中小企業の振興上必要な企業・研究機関等のための産業団地の造成・分譲、事業場又は支援施設の建設等の事業を行い、中小企業等の移転及び集団化を促進するとともに、府域の良好な企業立地環境の確保及び改善、土地の合理的かつ高度な利用を図っています。

■一般社団法人 大阪発明協会

【所在地】 〒530-0005 大阪市北区中之島 4-3-53 大阪大学中之島センター7階

【連絡先】 06-6479-1910

1906年「工業所有権保護協会大阪支部」として創立以来、104年の歴史と伝統ある公益法人として、発明奨励振興、青少年創造性育成、知的財産権制度普及啓蒙、特許情報提供等の様々な事業を行い、技術開発の基盤である知的財産権制度を通じて、地域における技術開発の推進を支えています。

■一般社団法人 ベンチャーエンタープライズセンター 関西支部

【所在地】 〒541-0053 大阪市中央区本町 2-3-6 ビジネスビル 9階

【連絡先】 06-6263-0366

ベンチャー企業の発展を支援するため、昭和50年の設立以来、ベンチャー企業の資金調達のための債務保証事業を中核的な事業として活動し、現在、関西支部では起業家と支援者が同時に集い、意見交換や情報収集を行える場の提供として、ベンチャー企業やベンチャーキャピタルを対象にセミナーや交流会を開催しています。

■大阪職業訓練支援センター

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪職業訓練支援センター(関西職業能力開発促進センター)

(関西職業能力開発促進センター)

【所在地】 〒566-0022 大阪府摂津市三島 1-2-1

【連絡先】 06-6383-0949 (総務課)

(大阪港湾労働分所)

【所在地】 〒551-0023 大阪市大正区鶴町 2-20-21

【連絡先】 06-6552-4012

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置・運営する、求職者や在職者を対象にした短期間の職業訓練を行う公共職業能力開発施設です。府内2施設からなり、関西職業能力開発促進センター(愛称ポリテクセンター関西)では、社員教育のための在職者訓練、求職者を対象とした公共職業訓練を、大阪港湾労働分所では港湾業界で活躍する人材を育成しています。

■近畿職業能力開発大学校(近畿ポリテクカレッジ)

【所在地】 〒596-0103 大阪府岸和田市稲葉町 1778 番地

【連絡先】 072-489-2111 (総務課)

厚生労働省が所管し、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が設立する職業能力開発大学校で、理論と技能・技術を有機的に結びつける「実学融合」を設立の基本理念に、21世紀の日本の「ものづくり」を担う人材の育成を目的に設立された工科系の大学校です。産業界の変化に対応できる高度な知識と技術を兼ね備えた実践技術者を育成しています。

■ハローワーク大阪

(ハローワーク茨木)

【所在地】 〒567-0885 茨木市東中条町 1-12

【連絡先】 072-623-2551

(ワークサポートたかつき)

【所在地】 〒569-0804 高槻市紺屋町 1-2 (高槻市立総合市民交流センター5階)

【連絡先】 072-684-1112

求職者には就職(転職)についての相談・指導、適性や希望にあった職場への職業紹介、雇用保険の受給手続きを、雇用主には雇用保険、雇用に関する国の助成金・補助金の申請窓口業務や求人の受理などのサービスを提供する公共職業安定所です。本市はハローワーク茨木(茨木公共職業安定所)が管轄し、JR高槻駅前には関連施設として求人検索や職業紹介のできるワークサポートたかつき(高槻市地域職業相談室)があります。

■大阪府品質管理協会

【所在地】 〒541-0054 大阪市中央区南本町 4-3-6 大阪府商工会館 3 階

【連絡先】 06-6251-9067

昭和 35 年に大阪府の協力を得て「大阪府品質管理推進協議会」として発足、平成 5 年に「大阪府品質管理協会」と改め現在会員数 100 数社を数えます。研修会、講演会、工場見学会などの事業を展開し、企業の品質管理活動の啓蒙に努めています。

■大阪府ものづくり振興協会

【所在地】 〒541-0054 大阪市中央区南本町 4-3-6 大阪府商工会館 3 階

【連絡先】 06-6282-5688

府内の製造事業者が業種の枠を越え、交流・連携を深めるとともに、大阪府の商工施策と連携を図ることにより、大阪産業の再生・発展に寄与することを目的に設立。現在、機械金属、繊維、生活用品、化学の 4 つの部会を設け、情報の収集や提供、各種講演会・研修会の開催、異業種交流等の事業を展開しています。

■公益社団法人 大阪府工業協会

【所在地】 〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町 4-2-5 本町セントラルビル 6 階

【連絡先】 06-6251-1138

大阪府下の製造業を中心に 1,000 社を超える会員で構成する産業団体です。会員はもとより、広く産業の発展に貢献すべく、経営基盤の強化、競争力の向上を支援する事業を展開しています。

■社団法人 大阪府経営合理化協会

【所在地】 〒541-0054 大阪市中央区南本町 4-3-6 大阪府商工会館 3 階

【連絡先】 06-6252-0819

中小企業庁、大阪府商工部等の肝いりで昭和 34 年に発足、企業の経営合理化をより身近で実践的な形で研究し実行するため、府内の意欲ある中堅・中小企業を中心にグループをつくり、経営者層への新しい環境変化と経営実践の啓発を行う定例研究会の開催、企業者員の能力開発のための管理者研修、中小企業の経営支援（コンサルティング、経営セミナー・研修）等を行っています。

■一般社団法人 大阪府中小企業診断協会

【所在地】 〒541-0054 大阪市中央区南本町 4-3-6 大阪府商工会館 5 階

【連絡先】 06-6261-3221

900 名近くの中小企業診断士会員からなる社団法人で、経営コンサルティング、調査・研究事業、研修事業等の受託、講演会・研修会の企画・開催、無料経営相談の実施、診断実務従事事業の実施、会報「診断士」の発行、登録研究会、交流会活動等を行っています。

■大阪地域職業訓練センター（愛称：A⁺ワーク創造館）

【所在地】 〒556-0027 大阪市浪速区木津川 2-3-8

【連絡先】 06-6562-0410

「働く人」「働きたい人」が集い、スキルアップを目指して生き活きと学べる学習ゾーンづくりを目指し、パソコンや各種試験対策、貿易、経理事務等の講座を開講、また、社員研修などのオーダー講座も実施しています。2008年10月、社団法人おおさか人材雇用開発人権センターや財団法人大阪府人権協会、NPO法人おおさか若者就労支援機構等5団体の出資により設立された有限責任事業組合大阪職業教育協働機構が運営しています。

■JOBカフェOSAKA

【所在地】 〒540-0031 大阪市中央区北浜東 3-14 エルおおさか 2階

【連絡先】 06-4794-9198

15歳～34歳までの若者に特化した、大阪府が運営する就職支援施設。キャリアアドバイザーが就職活動の悩みや不安についてマンツーマンで相談にのり、就職活動に役立つセミナーを実施する「UPスクエア」と、一人ひとりに合った求人を紹介する「就職Shopおおさか」で就職活動をサポートしています。

■JOBプラザOSAKA

【所在地】 〒540-0013 大阪市中央区北浜東 3-14 エルおおさか 3階

【連絡先】 06-6910-3765

中高年齢者や高齢者、障害のある方、母子家庭の母親などへの就労支援を行うワンストップサービスセンターとして大阪府が設置。キャリアカウンセリングや各種セミナーのほか、求人開拓を含めた職業紹介から就職者の職場定着支援まで、すべて無料で実施しています。

■財団法人 大阪商業振興センター

【所在地】 〒540-0029 大阪市中央区本町橋 2番5号 マイドームおおさか 6階

【連絡先】 06-6947-4331

大阪府商店街連合会、大阪府商店街振興組合連合会など府内商業者団体で構成し、商店街・小売市場の活性化の企画及び指導、共同事業の研究及び指導、教育、研修事業の実施など中小小売商業の活性化の企画及び指導に関する振興事業、商店街等に向けたクレジット&デビット一括加盟事業などを実施しています。

■高槻商工会議所

【所在地】 〒569-0078 大阪府高槻市大手町 3-46

【連絡先】 072-675-0484

本市商工業振興の一翼を担う経済団体として昭和 22 年 7 月に設立され、平成 19 年 7 月に創立 60 周年を迎えました。高槻商工会議所会館の会議室の貸し出し、創業支援講座や新人研修、海外ビジネスセミナーなど各種講座・セミナーの開催、経営指導員・専門相談員による経営相談、各種検定試験の実施、受験対策講座の開催など市内中小企業の経営支援を実施するほか、まちづくりに関する提言等も行っています。

■社団法人高槻市観光協会

【所在地】 〒569-0803 高槻市高槻町 17 番 4 号 豊郡ビル 3F

【連絡先】 072-683-0081

高槻市内の観光に関する事業を行い、民主的で文化的な地域社会の発展に寄与することを目的として、昭和 43 年 1 月発足しました。観光開発のための調査、研究及び実施計画、観光施設の整備及び運営、観光事業の指導育成、観光客の誘致及び観光宣伝などの事業に取り組むほか、J R 高槻駅構内に観光案内所を設置し、観光案内や各種観光パンフレット配布等を行っています。

5 用語解説

用語	解説
あ行	
インセンティブ (P28)	誘因。動機となるもの。
か行	
神戸医療産業都市 (P24)	神戸ポートアイランドにおいて、先端医療技術の研究開発拠点を整備し、産学官連携によって21世紀の成長産業である医療関連産業の集積を図る神戸市の計画。
グローバル化 (P19)	これまで存在した国家、地域などタテ割りの境界を超え、地球が1つの単位になる変動の趨勢(すうせい)や過程。グローブ(globe)とは、本来「地球」の意味だが、90年代以降は、「経済のグローバル化」としての意味合いが強調されている。
景気ウォッチャー調査 (P3)	内閣府が毎月行っている、景気動向判断の基礎資料となる調査。 全国11地域において、タクシー運転手、小売店店員、美容室経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に対して、毎月、現在の「景況感」やその先行きに関する調査を行い、地域ごとの景気動向を、的確かつ迅速に把握する。 なお、ここでいう「景況感」は「DI(ディフュージョンインデックス)」という指標を用いて分析する。 →※「DI」参照
さ行	
彩都 (国際文化公園都市) (P24)	大阪府茨木市と箕面市の北大阪丘陵地に、文化学術や国際交流などの特色ある機能を組み込み、バイオテクノロジー関連の研究機関や住宅を整備する計画。大阪府や都市再生機構とともに、民間も協力しており、公的研究機関も公設民営方式のものがある。
産業のサービス化、ソフト化 (P10)	産業に占める第三次産業、特にサービス業の比率が高まるだけでなく、製造業や農林水産業などの分野においても、本業に付随するサービスを展開したり、サービスの考え方をうまく取り込んで付加価値の向上や国際的な競争力の強化や企業収益の確保を図る企業が増えること。
シティセールス (P24)	「都市を売り込む」こと。地方自治体が都市の特色や魅力などを他の自治体や企業に売り込むことにより、知名度や好感度を上げていくことを狙う。 これによって観光客を集めたり、企業の誘致を行ったりするなどして都市の活

	<p>性化を図ることができる。「シティセールス」では、都市のもつ特徴を把握し、固有のイメージをつくり上げ、それを積極的に訴えていく。</p>
<p>せせらぎの里 (P29)</p>	<p>飲食店が手軽に農地をレンタルし、店で必要な野菜を育てる場所を提供する農事組合法人。高槻市内に広大な農地を保有し、土地を小分けにして、飲食店が生産現場を体験できる環境を整えている。</p>
<p>ソーシャルビジネス (P28)</p>	<p>社会問題や地域課題の解決を目的として収益活動に取り組む事業のこと。社会貢献活動を持続的に行うため、地域課題の解決とビジネスを両立させることを目指す。</p>
<p>ソーシャル ネットワーク (P16)</p>	<p>家族、友人、同僚、趣味の集まりなど、ある社会に属する個人と個人の現実のつながり、又はインターネットを使ってこれを補助するコミュニケーションサービス。これまでのコミュニティ・サービスが匿名性を重視してきたのに対し、参加者個人を明らかにしたうえでコミュニケーションが行われる。 「Facebook（フェイスブック）」などが代表例。</p>
<p>た行</p>	
<p>高槻シティハーフ マラソン (P29)</p>	<p>平成4年のプレマラソン以来、高槻市制50、60周年記念事業イベントとして継承された高槻市を代表する市民ハーフマラソン。 平成24年1月には第20回を迎え、東日本大震災復興支援の一環として、岩手県大槌町の小・中学生25人を招待した。</p>
<p>高槻ジャズ ストリート (P29)</p>	<p>ゴールデンウィークに開かれる音楽の祭典。中心市街地の市内約20会場で多くのバンドが出演。まち中でジャズなどの演奏を楽しむことができる。 参加者は毎回10万人を超えるとされている（※主催団体発表による）。</p>
<p>高槻 森林観光センター (P29)</p>	<p>自然と触れ合える緑豊かな体験型観光施設。施設内に温泉もあり、遊び疲れた後には疲れを癒すこともできるほか、宿泊施設もあり、サークルやクラブの合宿にも利用できる。レストランでは地元ならではの料理やバーベキューも楽しめる。</p>
<p>たかつきバル (P15)</p>	<p>阪急高槻駅周辺の飲食店の若手店主が中心となって開催した食べ歩き・飲み歩きイベント。イベント期間中は、1フード1ドリンクの特別メニューが提供され、来店者はチケット1枚で1メニューを楽しむことができる。チケットは5枚つづりで、来店者が、地域内を歩きながら、多くの店を「はしご」し、気軽に楽しむことができる仕組みとなっている。</p>

高槻まつり (P29)	8月上旬に開かれる高槻まつり振興会主催のお祭り。多くの夜店が立ち並ぶだけでなく、ステージ上での太鼓やバンドの演奏、「おどり連」や「高槻ウェーブ」といったパレードも見ることができる。
知的インフラ (P24) (P30)	「インフラ」とは基盤、下部構造などの意味を持つ英単語「infrastructure (インフラストラクチャ)」の略語。一般的には上下水道や道路などの「社会基盤」のことを指す。 特に「知的インフラ」として用いる場合は、「高等教育機能」と「研究機能」を有する機関を指している。
都市計画 (P19) (P23)	「都市の健全な発展と秩序ある整備を図る」、「劣悪な居住環境からくる国民の健康問題を守る」、「都市景観を良くし、守る」などの必要から、土地利用のあり方、都市施設(道路・公園等)の整備、市街地開発等について計画を策定し、実現を図ること。 法律上は、「都市計画マスタープラン」のような基本的な方針や、地域地区(用途地域等)といった項目について公式決定した事項を都市計画と呼ぶ。都市計画に規定したものを、わかりやすく示したのが「都市計画図」である。
トレンド (P29)	趨勢、方向性。流行(はやり)。
な行	
ニーズ (P1) (P29) (P31)	=needs 必要。要求。需要。人間が生活を営む上で感じる満たされない状態のこと。 例えば「安全でおいしいものが食べたい」「通勤に便利な家に住みたい」等。
二料山荘 (P29)	市最北部に位置する旧造り酒屋の酒造と母屋を改装した宿泊・研修施設。 (住所) 高槻市二料藤シロ 23
ネームバリュー (P26)	知名度、また、それに伴う利用価値を示す和製語。
は行	
ビジネス コーディネーター 派遣事業 (P30)	ものづくりに関する高度な専門知識や経験・人脈を有する大手企業OBが、製造業を中心に市内企業を訪問し、企業が抱える課題についてヒアリングするとともに、情報提供や技術相談、大手・中小企業とのマッチングを通じて、課題の解決と新たなビジネスチャンスづくりを支援する事業。 平成 15 年スタート。

フォローアップ (P28)	=follow up ある事柄を徹底させるために、あとあとまでよく面倒をみたり、追跡調査をしたりすること
プロモーション (P26)	=promotion 企業等と消費者の間のコミュニケーションの一部で、製品、サービスに対する意識や関心を高め、購買を促進するメッセージのことを指す。その手段としては、広告、販売促進のインセンティブや褒賞、Web サイトやEメール、販売員、PRなどがある。 製品に対する注意を喚起し、購買行動を起こさせることが目的。
ポテンシャル (P31)	=potential 潜在能力。潜在的に持っている可能性としての力のこと。
ま行	
マネジメント機能 (P27)	マネジメントは組織や企業を管理すること、又は管理する人。ここでは、地域(中心市街地)の安全安心や魅力の創出、及び向上に向け、企画・立案や実践、運営、経営管理を行う組織や体制のこと。
ものづくり 企業交流会 (P30)	市内の中小企業がお互いの連携や新分野開拓・新事業創出などに取り組むため、業種別(機械・金属加工、電気・電子機器、樹脂加工、食品加工)に開催する情報交換会や課題検討会などの活動。
ら行	
ライフライン (P3)	主にエネルギー施設、水供給施設、交通施設、情報施設などを指す言葉で、生活に必須なインフラ設備を示す。 現代社会においては、電気・ガス・水道等の公共公益設備や電話やインターネット等の通信設備、圏内外に各種物品を搬出入する運送や人の移動に用いる鉄道等の物流機関など、都市機能を維持し人々が日常生活を送る上で必須の諸設備を言う。
英字	
BCP (P21)	=Business continuity planning。 災害など、事業が存続できなくなるリスクを事前に分析・想定し、リスクが発生したときに重要業務を中断させないようにすること、また、万一事業活動が中断した場合でも、業務中断に伴うリスクを最低限にするために、復旧時間や対応策などを戦略的に定めた行動計画。

<p>DI (P3)</p>	<p>=Diffusion Index。 景気の方角性を示し、先行きを総合的に示す景気動向指数のひとつ。 「景況感が良くなった」という意見から、「景況感が悪くなった」とする意見を差し引いたものに 100%をかけて算定。50%を景気判断の分かれ目とし、0%寄りでは「先行きが悪い」、100%寄りであれば「先行きが良い」と判断される。</p>
<p>PDCAサイクル (P32)</p>	<p>もともと事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。ここでは、Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Action (見直し) というプロセスをもって、政策の改善や次の政策形成に活かしていくサイクル(循環)のこと。</p>

高槻市産業振興ビジョン

発行：高槻市

平成 25 年 2 月

編集：高槻市 産業環境部 産業振興課

〒569-0067

大阪府高槻市桃園町 2 番 1 号

TEL：072-674-7411

URL：http://www.city.takatsuki.osaka.jp/